

特 集

- 1 多摩部における製造業の動向と変遷
(従業者 4 人以上)
- 2 多摩部における事業所別にみた製造品
出荷額等前年比の状況
(従業者 4 人以上)

特集（多摩部における製造業）

東京都における昭和39年の製造品出荷額等(以下「出荷額等」という。)の全国シェアは14.9%で、全国第1位となっていたが、その後低下が続き、平成16年には3.9%となった。このようななか、市部と郡部を合わせた多摩部は、製造業がめざましく発展し、この40年間で出荷額等が12倍に増大した。

平成16年調査で出荷額等の上位を多摩部の2市が占めるなか、多摩部は、平成9年から全体の5割を超えて区部を上回っており、近年、東京都の製造業の発展を牽引する大きな可能性を有する地域として注目されている。

特集では、東京都全体の製造業がどのように展開してきたかを知るうえで欠かせないこの多摩部の出荷額等に着目し、昭和39年から平成16年の40年間の変遷と動向について明らかにしていく。

1 多摩部における製造業の動向と変遷

- ・ 出荷額等は、40年間で12.0倍となった。
- ・ この間、「電気機械」の出荷額等は22.6倍、「輸送用機械」は10.1倍に拡大した。
- ・ 16年の出荷額等は、全国と比べると、滋賀県の第16位に次ぐ規模である。

多摩部の出荷額等をみると、6兆954億円（構成比54.4%）と東京都全体に占める割合は区部を超えている。また、産業別では、「電気機械」（※1）、「輸送用機械」の占める割合が大きく、さらに、「食料品、飲料・飼料等」（※2）を含めた上位3産業で多摩部の構成比の70%を超えた。区部の上位3産業である「印刷・同関連業」、「一般機械」、「電気機械」とは大きく異なった産業構造がみえる。

40年間では、多摩部における出荷額等で昭和39年に比較的高かった「繊維産業」が減少傾向をたどったものの、「電気機械」や「輸送用機械」の出荷額等が著しく増加し、産業構造が大きく変化するなかで区部と比べめざましく発展したことがわかる。

なお、40年間の変遷について、時代ごとの製造業の様々な変化をみるため、昭和39年から10年ごとに区切っている。

※1 「電気機械」は、「電気機械」、「情報通信機械」、「電子・デバイス」の3産業の合計である。

※2 「食料品、飲料・飼料等」は、「食料品」、「飲料・飼料等」の2産業の合計である。

（付表4、特集一図2・3）

(1) 40年間の変遷

ア 昭和39年～昭和49年

—東京オリンピックの開催から第1次オイルショックの発生までの高度経済成長の時期—

国内総生産（GDP）の経済成長率が名目、実質ともに大きく伸張するなかで大型設備投資が活発化した。これにともない個人の所得も大きく増加し、カラーテレビ、クーラー、カーのいわゆる「3C」の消費が大いに拡大をみせた時期であった。

多摩部の出荷額等は、39年に比べ49年では2兆4834億円となり、4.9倍（増減率388.1%）の伸びを示した。昭和34年に施行された「首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律」の影響を受けていた区部では2.2倍（同122.3%）となったため、東京都全体では2.6倍（同155.4%）の増加であった。

出荷額等の構成比をみると、多摩部での第1位は「電気機械」で28.8%、次いで、「輸送用機械」が23.4%と、この2産業で50%を超えていた。

多摩部の事業所数及び従業者数の伸びは、それぞれ27.1%、23.0%であった。この間、区部が減少したため東京都全体が減少したにも関わらず、多摩部では増加した。

（特集1－図1～3、表1・2）

イ 昭和49年～昭和59年

—第1次及び第2次オイルショックの調整期を経て産業構造の転換と高度化への時期—

この時期、日本の経済は高度成長から安定成長へと基調が変化し、省エネルギーが叫ばれ、重厚長大産業から加工度を高め高付加価値化に向けて産業構造の高度化への転換が行なわれた。事業の再構築も推し進められる中で情報機器の活用も進み、オフィス向けにワープロ、パソコンなどが

登場した。

多摩部では、この10年間で出荷額等は、前10年ほどではないが、昭和59年に5兆9819億円となり、2.4倍の伸びを示した。昭和59年の出荷額等の構成比をみると、第1位は「電気機械」の40.2%、次いで「輸送用機械」の21.4%と、順位は変わらなかったが「電気機械」が大幅に伸び、この2産業で60%を超えた。なお、出荷額等の伸びは、区部では1.4倍に鈍化したため、東京都全体では1.6倍にとどまった。

多摩部の事業所数及び従業者数の伸びは、この間、区部が減少したため東京都全体が減少したにも関わらず、事業所数では14.2%、従業者数では2.6%それぞれ増加した。

(特集1－図1～3、表1・2)

ウ 昭和59年～平成6年

—大幅な円高が進行するなかで、バブルの発生とバブルの崩壊の時期—

この時期、バブル期(昭和60年代から平成初めまでの間)までは大幅な円高にもかかわらず経済が好調に推移した。しかし、その後のバブル崩壊により経済は低迷した。このような経済動向のなかで、半導体メモリーの製造技術の高集積化に代表される先端技術への投資、省力化によるロボットの導入や情報化にともなうO A化投資が活発であった。

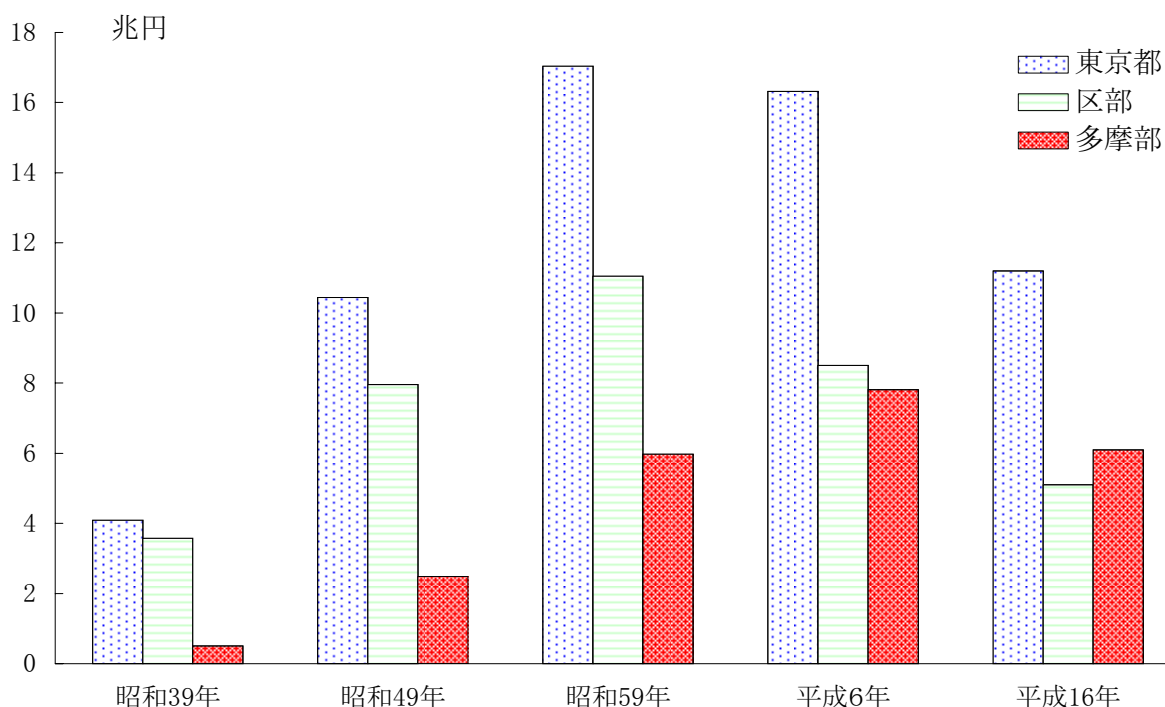
多摩部の出荷額等は、平成6年が7兆8115億円で、この10年間に1.3倍(増減率30.6%)となり、依然増加傾向にあった。一方、区部ではバブル崩壊の影響から大きく減少し、そのため、東京都全体の増減率は△4.2%となった。

多摩部での出荷額等の構成比をみると、第1位は引き続き「電気機械」で49.6%、次いで、「輸送用機械」が18.4%であり、この2産業で約70%を占めていた。

事業所数及び従業者数の伸びでは、多摩部はそれぞれ△12.4%、△8.8%と出荷額等の増加とは逆に減少した。区部においても減少したため、東京都全体ではそれぞれ△29.3%、△25.6%であった。

(特集1－図1～3、表1・2)

特集1－図1 東京都、区部、多摩部での製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)



エ 平成6年～平成16年

—バブル崩壊の影響が強く経済全体が低調に推移した時期—

過剰設備、過剰雇用、過剰債務が重なり、生産活動が低調に推移した。しかし、近年、ここから脱却した新たな展開の動きがみられ、全国の出荷額等の伸びは15年、16年と2年連続の増加を示した。厳しい時期にもかかわらず、インターネットの発達、デジタルカメラ、携帯電話、カーナビゲーションなどの登場で新たな投資需要や消費需要が盛り上がり、さらには、最近、液晶テレビ、プラズマテレビなどにもその動きがみられる。

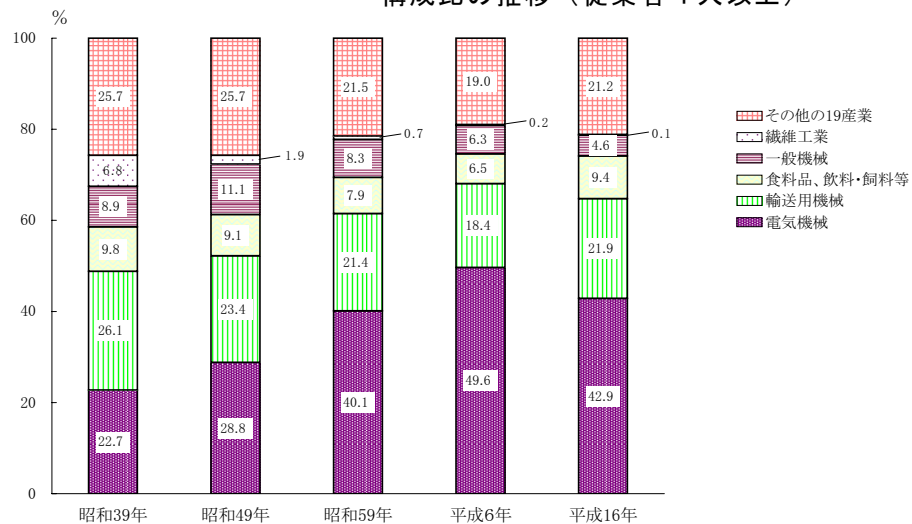
多摩部の出荷額等は、平成16年が6兆954億円で、バブル崩壊の大きな影響が続いたことから、増減率が△22.0%となり、この40年間で初めて減少した。区部では、増減率が△40.1%と前10年間と比べ減少幅が一層大きくなり、東京都全体では△31.4%となった。

多摩部での出荷額等の構成比をみると、第1位は引き続き「電気機械」で42.9%、次いで、「輸送用機械」が21.9%であり、前10年と比べると若干低くなったものの、この2産業で約65%と依然高い割合を占めている。なお、「食料・飲料・飼料等」は、平成6年に引き続いて3位となっているが、9.4%で、平成6年の6.5%から2.9ポイント増加し顕著な伸びを示している。

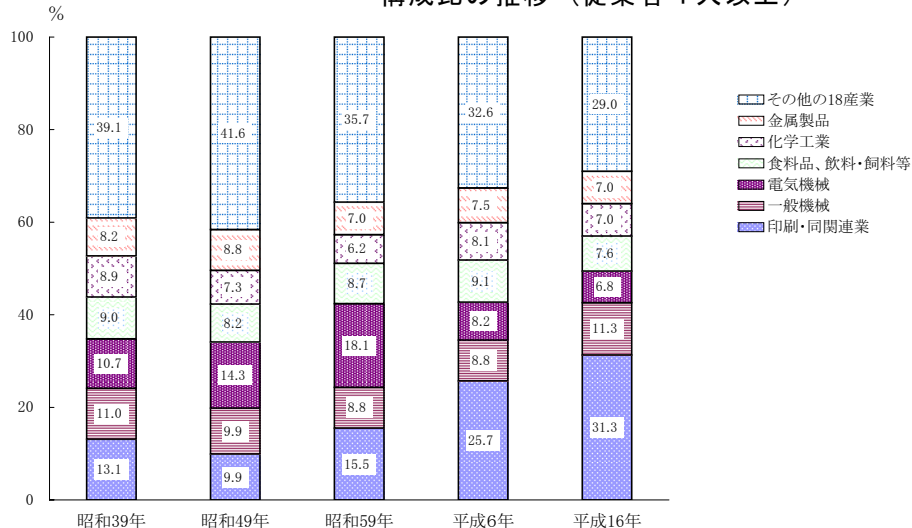
事業所数及び従業者数の伸びは、多摩部でそれぞれ△28.6%、△25.9%であった。区部においても減少したため、東京都全体ではそれぞれ△36.8%、△35.3%であった。

(特集1－図1～3、表1・2)

特集1－図2 多摩部での産業中分類別製造品出荷額の
構成比の推移（従業者4人以上）



特集1－図3 区部での産業中分類別製造品出荷額等の
構成比の推移（従業者4人以上）



(2) 40年間の発展の特徴

ア 出荷額等の状況

東京都全体の出荷額等は、昭和39年の4兆898億円から平成16年の11兆1990億円へと40年間に2.7倍へ、また、全国では27兆3953億円から284兆4183億円へと10.4倍になった。(※)

一方、多摩部は、40年前の昭和39年の5088億円（東京都に占める構成比12.4%）から平成16年に15.4倍へ大きく拡大し、その後やや減少したものの、平成16年は6兆954億円（同54.4%）で12.0倍となった。この状況のもと、平成9年（従業者4人以上調査）に東京都に占める構成比が50%を超え（51.1%）、平成16年には54.4%を占めた。このように多摩部の出荷額等がめざましく発展してきたのは、「電気機械」と「輸送用機械」の増加によるものであった。40年間で、「電気機械」は昭和39年の1156億円から平成16年の2兆6123億円へ、「輸送用機械」は昭和39年の1327億円から平成16年の1兆3351億円へ大きく増加し、それぞれ、22.6倍、10.1倍となった。

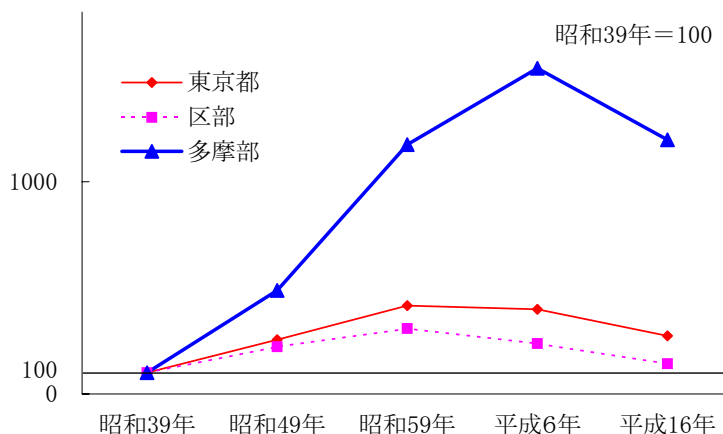
また、1従業者当たりの製造品出荷額等について、東京都全体では昭和39年の292万円から平成16年には2852万円と9.8倍であったが、多摩部は288万円から平成16年には4050万円と14.1倍となり生産性のより大きな向上がみられるとともに、平成16年は東京都全体と比べ1.4倍の高い水準にある。

一方、「繊維工業」は、多摩部で出荷額の構成比が昭和39年に6.8%と比較的高かったが、平成16年には0.1%と著しく減少した。

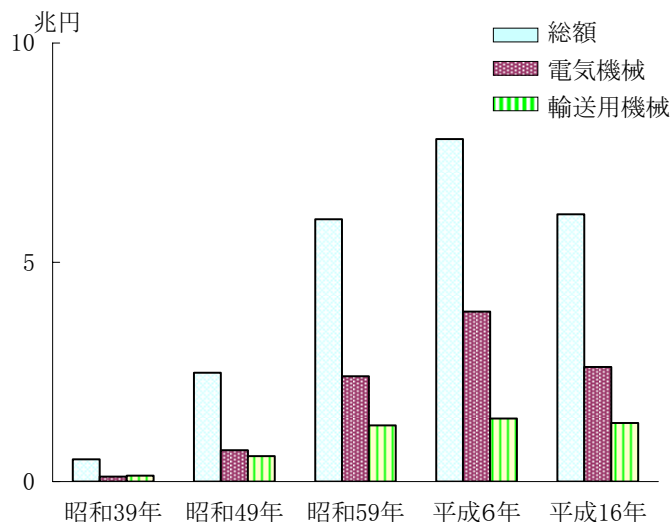
※ 昭和39年の数値には「新聞業」・「出版業」が含まれている。それ以降の数値からはこれらを除いてある。（利用上の注意の「3 産業分類等(6)」参照）

（特集1－図1・2・4・5、表1～4）

特集1－図4 東京都、区部、多摩部での製造品出荷額等の指数の推移（従業者4人以上）



特集1－図5 多摩部での製造品出荷額等の総額と主要2産業の推移（従業者4人以上）



イ 事業所数の状況

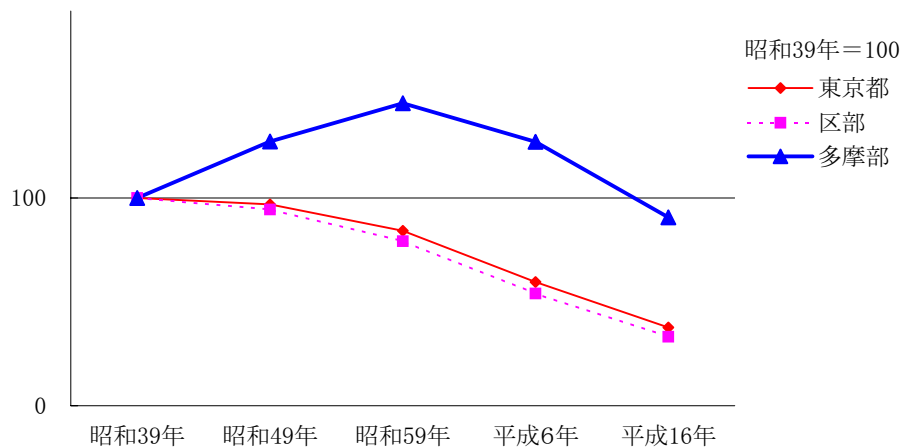
東京都全体の事業所数は、減少傾向にあり、この40年間で昭和39年の5万5877事業所から平成16年に2万1035事業所へと減少し増減率が△62.4%となった。

一方、多摩部は、昭和39年の4240事業所から昭和59年に6154事業所と増加したものの、その後減少し平成16年には3845事業所となった。昭和39年と平成16年を比べると△9.3%となった。

産業別では、「電気機械」は、昭和39年の542事業所から平成16年には848事業所へと増加し、増減率が56.5%であった。また、「輸送用機械」は、昭和39年の283事業所から平成16年には173事業所へ減少し、増減率は△38.9%となった。

(特集1-図6、表1・3)

特集1-図6 東京都、区部、多摩部での事業所数の指数の推移（従業者4人以上）



ウ 従業者数の状況

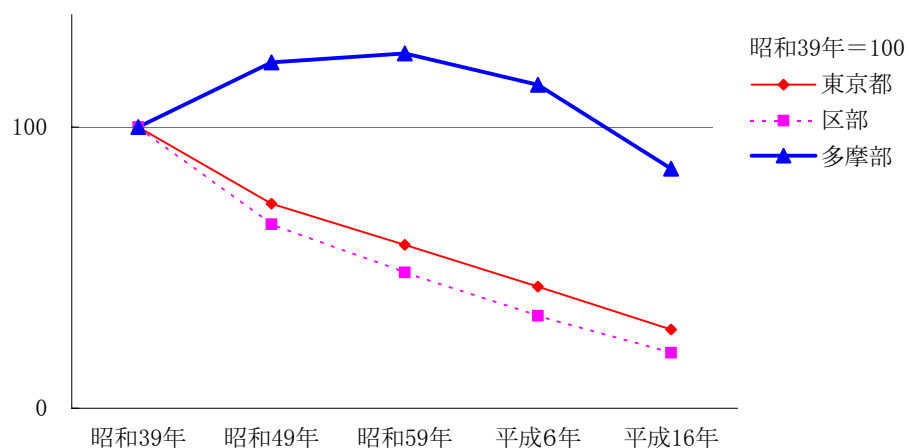
東京都全体の従業者数は、減少傾向にあり、この40年間で昭和39年の140万2224人から平成16年に39万2609人へと減少し増減率が△72.0%となった。

一方、多摩部は、昭和39年の17万6642人から昭和59年に22万2864人へと増加したものの、その後減少し平成16年には15万494人となった。昭和39年と平成16年を比べると△14.8%となった。

産業別では、「電気機械」は、昭和39年の5万1806人から平成16年には5万2228人へと増加し、増減率が0.8%であった。また、「輸送用機械」は、昭和39年の2万7556人から平成16年には2万2581人に減少し、増減率は△18.1%となった。

(特集1-図7、表1・3)

特集1-図7 東京都、区部、多摩部での従業者数の指数の推移（従業者4人以上）



(3) 平成 16 年における多摩部の出荷額等の状況

ア 対全国

全国に占める構成比 2.1%

全国では滋賀県の 16 位に次ぐ規模である

主要産業である、電気機械の全国に占める構成比 5.2%

輸送用機械の全国に占める構成比 2.6%

イ 対東京都

東京都に占める構成比 54.4% (昭和 39 年 12.4%)

主要産業である、電気機械の東京都に占める構成比 88.2% (昭和 39 年 23.1%)

輸送用機械の東京都に占める構成比 94.3% (昭和 39 年 49.5%)

参考表 都道府県別の製造品出荷額等の順位 (従業者 4 人以上)

単位 億円		
順位	都道府県	出荷額等
1	愛知県	368 136
2	神奈川県	185 660
3	静岡県	166 998
4	大阪府	159 611
5	埼玉県	135 690
6	兵庫県	129 452
7	千葉県	112 576
8	東京都	111 990
9	茨城県	104 373
10	三重県	87 751
11	栃木県	80 412
12	群馬県	76 004
13	広島県	74 153
14	福岡県	73 323
15	岡山県	66 837
16	滋賀県	61 694
	多摩部	60 954
17	長野県	60 350
18	山口県	55 294
19	福島県	54 853
20	北海道	52 626

特集1-表1 東京都、区部、多摩部における事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上)

	事業所数			従業者数(人)			出荷額等(億円)		
	東京都	区部	多摩部	東京都	区部	多摩部	東京都	区部	多摩部
実数									
昭和39年	55 877	51 550	4 240	1 402 224	1 224 980	176 642	40 898	35 805	5 088
昭和49年	54 165	48 687	5 389	1 019 909	802 024	217 239	104 445	79 596	24 834
昭和59年	47 064	40 837	6 154	815 127	591 724	222 864	170 408	110 553	59 819
平成6年	33 289	27 836	5 388	606 691	403 061	203 154	163 236	85 076	78 115
平成16年	21 035	17 131	3 845	392 609	241 644	150 494	111 990	50 998	60 954
増減率(%)									
昭和39年～49年	△ 3.1	△ 5.6	27.1	△ 27.3	△ 34.5	23.0	155.4	122.3	388.1
昭和49年～59年	△ 13.1	△ 16.1	14.2	△ 20.1	△ 26.2	2.6	63.2	38.9	140.9
昭和59年～平成6年	△ 29.3	△ 31.8	△ 12.4	△ 25.6	△ 31.9	△ 8.8	△ 4.2	△ 23.0	30.6
平成6年～16年	△ 36.8	△ 38.5	△ 28.6	△ 35.3	△ 40.0	△ 25.9	△ 31.4	△ 40.1	△ 22.0
昭和39年～平成16年	△ 62.4	△ 66.8	△ 9.3	△ 72.0	△ 80.3	△ 14.8	173.8	42.4	1097.9
構成比(%)									
昭和39年	100.0	92.3	7.6	100.0	87.4	12.6	100.0	87.5	12.4
昭和49年	100.0	89.9	9.9	100.0	78.6	21.3	100.0	76.2	23.8
昭和59年	100.0	86.8	13.1	100.0	72.6	27.3	100.0	64.9	35.1
平成6年	100.0	83.6	16.2	100.0	66.4	33.5	100.0	52.1	47.9
平成16年	100.0	81.4	18.3	100.0	61.5	38.3	100.0	45.5	54.4

※1 昭和39年の数値には「新聞業」、「出版業」が含まれているが、それ以降は除かれている。
 ※2 東京都には島部の町村があるので区部と多摩部を合計したものは東京都の数値に一致しない。

特集1-表2 産業中分類別製造品出荷額等の推移 (従業者4人以上)

産業中分類	昭和39年			昭和49年			昭和59年			平成6年			平成16年		
	総数	区部	多摩部	総数	区部	多摩部	総数	区部	多摩部	総数	区部	多摩部	総数	区部	多摩部
実数(億円)															
総数	40 898	35 805	5 088	104 445	79 596	24 834	170 408	110 553	59 819	163 236	85 076	78 115	111 990	50 998	60 954
食料品、飲料・飼料等	3 720	3 220	497	8 815	6 551	2 254	14 359	9 590	4 749	12 903	7 779	5 101	9 617	3 888	5 711
繊維工業	1 097	750	347	1 665	1 188	477	1 711	1 268	443	361	231	129	215	136	78
化学工業	3 352	3 169	182	6 814	5 811	1 003	9 073	6 860	2 213	10 033	6 892	3 141	6 092	3 595	2 493
ゴム製品	698	448	250	1 465	900	565	1 940	1 176	763	1 588	916	673	1 415	520	895
窯業・土石	791	655	136	1 721	1 263	454	2 560	1 743	804	2 475	1 519	935	1 940	1 264	662
金属製品	3 057	2 938	120	7 514	6 970	543	8 770	7 781	989	7 534	6 365	1 169	4 421	3 555	866
一般機械	4 377	3 925	452	10 638	7 893	2 745	14 652	9 753	4 976	12 386	7 500	4 886	8 566	5 772	2 794
電気機械	5 003	3 847	1 156	18 559	11 404	7 155	44 026	20 005	24 021	45 781	7 005	38 777	29 610	3 487	26 123
輸送用機械	2 681	1 354	1 327	8 614	2 799	5 815	16 070	3 276	12 792	16 503	2 135	14 367	14 155	804	13 351
精密機械	1 632	1 401	231	6 202	4 525	1 677	8 149	5 173	2 976	6 980	3 350	3 630	5 572	1 826	3 746
その他の11業種	14 490	14 099	390	32 439	30 293	2 145	49 098	43 928	5 093	46 692	41 384	5 307	30 387	26 152	4 235
増減率(%)															
総数				155.4	122.3	388.1	63.2	38.9	140.9	△ 4.2	△ 23.0	30.6	△ 31.4	△ 40.1	△ 22.0
食料品、飲料・飼料等				137.0	103.4	353.6	62.9	46.4	110.7	△ 10.1	△ 18.9	7.4	△ 25.5	△ 50.0	12.0
繊維工業				51.8	58.4	37.4	2.7	6.7	△ 7.1	△ 78.9	△ 81.8	△ 70.8	△ 40.5	△ 41.4	△ 39.5
化学工業				103.3	83.3	450.2	33.1	18.0	120.6	10.6	0.5	41.9	△ 39.3	△ 47.8	△ 20.6
ゴム製品				110.0	101.0	126.1	32.4	30.7	35.0	△ 18.1	△ 22.2	△ 11.9	△ 10.9	△ 43.2	33.1
窯業・土石				117.4	92.7	234.6	48.8	38.0	77.3	△ 3.3	△ 12.8	16.3	△ 21.6	△ 16.8	△ 29.2
金属製品				145.7	137.3	353.3	16.7	11.6	82.0	△ 14.1	△ 18.2	18.2	△ 41.3	△ 44.2	△ 25.9
一般機械				143.1	101.1	507.0	37.7	23.6	81.3	△ 15.5	△ 23.1	△ 1.8	△ 30.8	△ 23.0	△ 42.8
電気機械				271.0	196.5	518.7	137.2	75.4	235.7	4.0	△ 65.0	61.4	△ 35.3	△ 50.2	△ 32.6
輸送用機械				221.3	106.8	338.1	86.6	17.1	120.0	2.7	△ 34.8	12.3	△ 14.2	△ 62.3	△ 7.1
精密機械				280.1	223.0	625.7	31.4	14.3	77.5	△ 14.3	△ 35.2	22.0	△ 20.2	△ 45.5	3.2
その他の11業種				123.9	114.8	450.6	51.4	45.0	137.4	△ 4.9	△ 5.8	4.2	△ 34.9	△ 36.8	△ 20.2
構成比(%)															
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品、飲料・飼料等	9.1	9.0	9.8	8.4	8.2	9.1	8.4	8.7	7.9	7.9	9.1	6.5	8.6	7.6	9.4
繊維工業	2.7	2.1	6.8	1.6	1.5	1.9	1.0	1.1	0.7	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1
化学工業	8.2	8.9	3.6	6.5	7.3	4.0	5.3	6.2	3.7	6.1	8.1	4.0	5.4	7.0	4.1
ゴム製品	1.7	1.3	4.9	1.4	1.1	2.3	1.1	1.1	1.3	1.0	1.1	0.9	1.3	1.0	1.5
窯業・土石	1.9	1.8	2.7	1.6	1.6	1.8	1.5	1.6	1.3	1.5	1.8	1.2	1.7	2.5	1.1
金属製品	7.5	8.2	2.4	7.2	8.8	2.2	5.1	7.0	1.7	4.6	7.5	1.5	3.9	7.0	1.4
一般機械	10.7	11.0	8.9	10.2	9.9	11.1	8.6	8.8	8.3	7.6	8.8	6.3	7.6	11.3	4.6
電気機械	12.2	10.7	22.7	17.8	14.3	28.8	25.8	18.1	40.2	28.0	8.2	49.6	26.4	6.8	42.9
輸送用機械	6.6	3.8	26.1	8.2	3.5	23.4	9.4	3.0	21.4	10.1	2.5	18.4	12.6	1.6	21.9
精密機械	4.0	3.9	4.5	5.9	5.7	6.8	4.8	4.7	5.0	4.3	3.9	4.6	5.0	3.6	6.1
その他の11業種	35.4	39.4	7.7	31.1	38.1	8.6	28.8	39.7	8.5	28.6	48.6	6.8	27.1	51.3	6.9

イタリック体は秘匿数値を合算している。

特集 1-表 3 多摩部の主要産業における事業所、従業者数、製造品出荷額等の動向
(従業者 4 人以上)

	事業所数			従業者数(人)			出荷額等(億円)		
	東京都	区部	多摩部	東京都	区部	多摩部	東京都	区部	多摩部
実数									
昭和39年									
電気機械	4 607	4 065	542	209 566	157 760	51 806	5 003	3 847	1 156
輸送用機械	1 736	1 453	283	75 973	48 417	27 556	2 681	1 354	1 327
平成16年									
電気機械	1 909	1 061	848	68 168	15 940	52 228	29 610	3 487	26 123
輸送用機械	516	343	173	27 301	4 720	22 581	14 155	804	13 351
増減率(%)									
昭和39年～平成16年									
電気機械	△ 58.6	△ 73.9	56.5	△ 67.5	△ 89.9	0.8	491.9	△ 9.3	2159.0
輸送用機械	△ 70.3	△ 76.4	△ 38.9	△ 64.1	△ 90.3	△ 18.1	428.0	△ 40.6	906.0
構成比(%)									
昭和39年									
電気機械	100.0	88.2	11.8	100.0	75.3	24.7	100.0	76.9	23.1
輸送用機械	100.0	83.7	16.3	100.0	63.7	36.3	100.0	50.5	49.5
平成16年									
電気機械	100.0	55.6	44.4	100.0	23.4	76.6	100.0	11.8	88.2
輸送用機械	100.0	66.5	33.5	100.0	17.3	82.7	100.0	5.7	94.3

特集 1-表 4 東京都、区部、多摩部における
1 従業者当たりの製造品出荷額等の推移
(従業者 4 人以上)

	東京都	区部	多摩部
実数(万円)			
昭和 39 年	292	292	288
昭和 49 年	1 024	992	1 143
昭和 59 年	2 091	1 868	2 684
平成 6 年	2 691	2 111	3 845
平成 16 年	2 852	2 110	4 050
増減率(%)			
昭和 39 年～49年	251.1	239.5	296.7
昭和 49 年～59年	104.1	88.3	134.9
昭和 59 年～平成6年	28.7	13.0	43.3
平成 6 年～16年	6.0	0.0	5.3